

令和5年度 当初予算の概要

★予算編成のポイント

- 第4期中期目標・中期計画の確実な達成に向け、本学のミッション実現に資することを前提として、重点課題や政策課題に対応した5つの予算編成フレームに基づき、支出予算編成を行う
- 光熱水費の高騰をはじめとする円安・物価高によるコスト増に対応し、教育研究等の基幹事業の予算を確保するため、事業費の精査、組織運営費の圧縮を実施
- 教育研究の質及び安定的な活動基盤を確保するため、基盤教育費及び基盤研究費については、前年度同額単価による予算を確保
- 運営費交付金のうち、ミッション実現加速化経費として国から措置される教員人件費・事業推進費等を活用し、未来デザイン・工学機構における全学的なプロジェクトインキュベート体制「KYOTO AGORA」事業実施に必要な予算額を確保
- 外部資金の獲得及びそれによる研究遂行を一層推進するため、資金を獲得した研究者の研究開発環境の改善を目的として、間接経費額に応じた「研究環境改善経費」を措置するのに必要な予算額を確保
- 人材育成に係る国の補助事業「京都産学共創『超階層』マテリアル人材育成フェローシッププログラム」「京都産学共創異分野融合人材育成フェローシッププログラム」による博士後期課程学生への支援実施に当たり、学内負担として必要となる予算額を確保
- 法人主導で戦略的に重点施策を推進するために「法人戦略枠」として、若手研究者支援策を実施するのに必要な予算額を確保

★収入・支出予算（当初予算ベース）

【収入】

（単位：百万円）

区分	令和5年度	令和4年度	増▲減額	増減率
運営費交付金収入	5,006	5,017	▲ 11	▲ 0.2%
学生納付金等収入	2,534	2,511	23	0.9%
目的積立金取崩分	282	219	63	28.8%
合計	7,822	7,747	75	1.0%

【支出】

（単位：百万円）

予算編成フレーム	令和5年度	令和4年度	増▲減額	増減率
(1) 教育研究基盤の確保	5,389	5,398	▲ 9	▲ 0.2%
(2) 本学の特色を踏まえた 教育研究の戦略的重点支援	490	520	▲ 30	▲ 5.8%
(3) 学生支援の強化・充実	236	258	▲ 22	▲ 8.6%
(4) 運営基盤・ガバナンスの確立	1,147	1,102	45	4.1%
(5) 教育研究環境の整備・充実	559	468	91	19.4%
合計	7,822	7,747	75	1.0%

※四捨五入のため、内訳と合計は一致しないことがある

★予算編成フレームにおける主な事項

1. 教育研究基盤の確保 【5,389百万円（対前年度 ▲9百万円減）】

教育研究の質を確保するため、基盤教育費及び基盤研究費については、昨年度同額単価による予算を確保。人件費は、人事院勧告に基づく給与改定による人件費の変動、過去の執行実績等も考慮の上、所要額を計上。退職手当については、文部科学省からの措置額を計上。年度途中に所要額を精査の上、追加配分される見込み。

◆ 基盤教育費 [昨年度同額単価 (学生一人当)]	365百万円【 同 額 】
◆ 基盤研究費 [昨年度同額単価 (教員一人当)]	115百万円【 同 額 】
◆ 人件費	4,536百万円【 133百万円増】
◆ 退職手当	347百万円【▲133百万円減】他

2. 本学の特色を踏まえた教育研究の戦略的重点支援 【490百万円（対前年度 ▲30百万円減）】

未来デザイン・工学機構における「KYOTO AGORA」や「デザインセントリックエンジニアリングプログラム」などの事業実施経費を計上。また、研究戦略推進委員会における研究活性化・推進事業などの実施経費を計上。さらに、地（知）の拠点大学として、地域の企業や自治体、学校等との連携活動への支援に要する経費などを計上。加えて、若手研究者及び女性研究者の研究推進を図るため、研究活動に係る支援経費などを計上。

従前実施していた外部資金獲得に対するインセンティブ研究費の配分制度を発展させ、より研究環境の改善向上に資するための「研究環境改善経費」制度を新たに実施するのに必要となる予算額を計上。

◆ 未来デザイン・工学機構事業経費	316百万円【 ▲48百万円減】
◆ 研究戦略推進委員会事業費	17百万円【 ▲1百万円減】
◆ 社会連携・地域貢献活動等支援経費	14百万円【 ▲1百万円減】
◆ 研究環境改善経費	86百万円【 24百万円増】
◆ 若手研究者・女性研究者支援経費	21百万円【 ▲6百万円増】他

3. 学生支援の強化・充実 【236百万円（対前年度 ▲22百万円減）】

学生の修学機会を確保するため、文部科学省より措置された「授業料・入学料免除枠」に加え、本学独自の授業料免除枠を計上。なお、令和2年度より導入の修学支援新制度は別途、運営費交付金の枠外で実施。博士後期課程学生へのキャリアパス支援として、国の補助事業に採択された「京都産学共創「超階層」マテリアル人材育成フェローシッププログラム」及び「京都産学共創 異分野融合人材育成フェローシッププログラム」の実施に必要な学内負担分を計上。そのほか、ダイバーシティ環境醸成のための留学生、障害学生の支援や学生の課外活動支援、福利厚生設備の充実のための経費を計上。

◆ 授業料・入学料免除枠	180百万円（うち、本学独自枠23百万円）【 ▲22百万円減】
◆ キャリア形成支援経費	26百万円【 5百万円増】
◆ 学生生活動支援経費	26百万円【 ▲2百万円減】他

4. 運営基盤・ガバナンスの確立 【1,147百万円（対前年度 45百万円増）】

学長のリーダーシップにより大学運営及び教育研究の戦略的展開を推進するため、学長裁量経費を昨年度同額計上。また、法人主導で戦略的に重点施策を推進するための「戦略枠」を計上し、若手研究者支援等の施策に充てる。また、一般管理費等については光熱水費ほか円安・物価高に係るコスト増に対応するとともに、教育研究支援組織及び管理的組織における事業費は効率化のためのシステム新規導入に係る経費などを計上する一方、既存分については可能な限り縮減して計上。

◆ 学長裁量経費	85百万円【 同 額 】
◆ 法人戦略枠	54百万円【 ▲12百万円減】
◆ 一般管理費等	702百万円【 122百万円増】
◆ 教育研究支援組織等事業経費	96百万円【 ▲28百万円減】
◆ 管理部門等事業経費	98百万円【 ▲17百万円減】他

5. 教育研究環境の整備・充実 【559百万円（対前年度 91百万円増）】

本学の教育研究機能の維持・向上を図るため、施設整備の経費を計上。また、国より基盤的設備整備分として措置された「金属3Dプリンター」導入や教育研究設備の共用を促進するための経費を計上。

◆ キャンパス環境強靱化経費	296百万円【 3百万円増】
◆ 教育研究設備共用促進経費（繰越分を含む）	188百万円【 79百万円増】他

※この他、施設整備費補助金497百万円を別途措置

令和5年度

予算実施計画書

国立大学法人 京都工芸繊維大学

令和5年度 予算実施計画書

令和5年3月23日
役員会決定

1. 基本的な考え方

令和5年度の予算編成に当たっては、関係組織へのヒアリング結果を踏まえ、第四期中期目標・中期計画の確実な達成に向けた予算編成を基本とする。

その上で、運営費交付金における基盤的経費の削減及び光熱水費等の物価高・円安によるコスト増に対応するための経費の抑制を行いつつ、教育研究活動を支える基盤的経費の確保、本学のミッション実現に向けた戦略的取組への予算配分の重点化を図る。

2. 予算編成フレーム及び方向性

本学の理念、社会的使命、特色を踏まえつつ、本学の改革を推進することを前提として、重点課題や政策課題に対応した以下の予算編成フレームに基づき、予算編成を行う。

★ 令和5年度予算編成フレーム

- (1) 教育研究基盤の確保
- (2) 本学の特色を踏まえた教育研究の戦略的重点支援
- (3) 学生支援の強化・充実
- (4) 運営基盤・ガバナンスの確立
- (5) 教育研究環境の整備・充実

3. 当初収入・支出予算の概要（当初予算ベース）

【収入】

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	増▲減額	増減率
運営費交付金収入	5,006,218	5,017,270	▲ 11,052	▲ 0.2%
学生納付金等収入	2,533,621	2,511,264	22,357	0.9%
目的積立金取崩分	282,125	218,588	63,537	29.1%
合 計	7,821,964	7,747,122	74,842	1.0%

- ※ 「運営費交付金収入」の主な増減要因は、特殊要因運営費交付金「退職手当」、「移転費」及び「建物新設設備費」の減、基盤的設備等整備「金属3Dプリンター」の増である。
- ※ 上記のほか、国の令和4年度補正予算による施設整備費補助金497,190千円及び業務達成基準適用事業等による運営費交付金の繰越額151,167千円を加えた収入予算の総額は8,470,321千円。
また、「退職手当」及び「年俸制導入促進費」の一部が、運営費交付金収入として年度途中に追加措置される見込み。

【支出】

（単位：千円）

予算編成フレーム	令和5年度	令和4年度	増▲減額	増減率
(1) 教育研究基盤の確保	5,389,321	5,398,136	▲ 8,815	▲ 0.2%
(2) 本学の特色を踏まえた 教育研究の戦略的重点支援	490,079	520,488	▲ 30,409	▲ 5.8%
(3) 学生支援の強化・充実	236,141	258,402	▲ 22,261	▲ 8.6%
(4) 運営基盤・ガバナンスの確立	1,147,031	1,102,062	44,969	4.1%
(5) 教育研究環境の整備・充実	559,392	468,034	91,358	19.5%
合 計	7,821,964	7,747,122	74,842	1.0%

- ※ 上記のほか、施設整備費補助金（令和4年度補正予算）497,190千円及び運営費交付金の繰越額151,167千円を含め支出予算の総額は8,470,321千円。
また、「退職手当」及び「年俸制導入促進費」の一部を「(1) 教育研究基盤の確保」として追加で支出する見込み。
- ※ 「フレーム(1) 教育研究基盤の確保」の増減要因は、主として国から措置される退職手当の減、人件費の見込み増である。
- ※ 「フレーム(2) 本学の特色を踏まえた教育研究の戦略的重点支援」の増減要因は、主として人件費を除く未来デザイン・工学機構事業経費の減、研究環境改善経費新設に伴う増である。
- ※ 「フレーム(3) 学生支援の強化・充実」の減要因は、主として国から措置される授業料免除枠の減である。
- ※ 「フレーム(4) 運営基盤・ガバナンスの確立」の増要因は、主として光熱水費の増である。
- ※ 「フレーム(5) 教育研究環境の整備・充実」の増要因は、国から基盤的設備整備分が措置されたことに伴う設備整備の増である。

4. 当初支出予算の主要事項

※1. 金額（ ）書きは前年度比を示す

※2. 各区分の詳細な増減等は、別添「予算区分別明細」を参照

(1) 教育研究基盤の確保 5,389 百万円 (▲9 百万円減)

大学の本来的活動を支える教育研究基盤の確保

〈 基盤教育費 364,808 千円 (372 千円増) 〉

教育の質を確保するため、昨年度同額の学生当単価に収容定員を乗じることにより算出した学生当教育経費を計上する。

また、複数課程開講科目支援経費や基盤教育学域における教育経費、研究生教育経費や非常勤講師に係る経費(手当・旅費)を昨年度同額と同単価で計上する。

〈 基盤研究費 114,600 千円 (▲400 千円減) 〉

研究基盤を確保するため、昨年度同様、教員一人当たり積算単価を一律400千円計上する。

また、文部科学省における卓越研究員制度により採用された教員については、上記研究費に加えて1,000千円を追加計上する。

〈 研究活性化・支援経費 4,000 千円 (▲6,000 千円減) 〉

緊急的に研究上の経費が必要となった場合等に、申請に応じて複数年度分の基盤研究費を一時に配分する「研究活性化・支援経費」制度の実施に必要な経費を計上する。

〈 人件費 4,536,742 千円 (132,770 千円増) 〉

人件費について、人事院勧告に基づく給与改定による人件費の変動、過去の執行実績等も考慮の上、所要額を計上する。

あわせて、ミッション実現加速化経費として国から措置された「循環によって未来を切り開く新しい工学”Future-proof Design & Engineering”」構想に係る外国人教員、日本人教員の人件費を計上する。

〈 退職手当 347,061 千円 (▲133,057 千円減) 〉

文部科学省措置額を計上する。なお、今後文部科学省において各大学の所要見込額を精査のうえ、年度途中で追加措置される見込み。

〈 年俸制導入促進費 12,583 千円 (2,287 千円増) 〉

文部科学省措置額(令和4年度予定人数の第3四半期分まで)を計上する。なお、今後文部科学省において実際の導入人数の実態を踏まえ、年度途中で追加措置される見込み。

〈 キャンパスグローバル化事業経費 9,527 千円 (▲4,787 千円減) 〉

国からのスーパーグローバル大学創成支援事業補助金により実施するキャンパスグローバル化事業の展開に要する経費を計上する。

(2) 本学の特色を踏まえた教育研究の戦略的重点支援

490 百万円 (▲30 百万円減)

ミッション実現を支える戦略拠点の活動促進

※前年度比にはR3からR4への繰越額を含む

〈 未来デザイン・工学機構事業経費 316,028 千円 (▲47,550 千円減) 〉

ミッション実現のための戦略拠点「未来デザイン・工学機構」における事業経費を計上する。

具体的には、同機構で実施する全学的なプロジェクトインキュベーター体制「KYOTO AGORA」の取組、学際融合教育プログラム「デザインセントリックエンジニアリングプログラム (dCEP)」及び機構の各ラボ・センター (KYOTO Design Lab、京都グリーラボ、新素材イノベーションラボ、バイオメディカル教育研究センター、繊維科学センター) における戦略的取組に係る事業費・運営費を計上する。

この他、「KYOTO AGORA」事業に関し、教育研究組織改革分として国から措置された教員人件費 54,020 千円を人件費に計上する。

教育研究活動の戦略的・重点的な推進

〈 教育プロジェクト支援経費 8,433 千円 (949 千円増) 〉

文部科学省等の補助金事業等に係る継続的な展開を図るため、教育プロジェクト支援経費を計上する。

〈 研究戦略推進委員会事業費 17,120 千円 (▲880 千円減) 〉

研究戦略推進委員会において実施する科研費獲得支援、学術論文の学術誌への投稿料等の支援、被引用数の高い学術論文に対するインセンティブ、研究活動の発信ツールの整備や研究分析ツールの活用などの研究活性化・推進事業のための経費を計上する。

社会連携・地域貢献活動の推進及び地域貢献に資する人材育成

〈 社会連携・地域貢献活動等支援経費 14,027 千円 (▲1,367 千円減) 〉

地 (知) の拠点大学としての社会的役割を果たすため、地域の企業や自治体、学校等との連携活動への支援に要する経費や地域連携拠点の北部産業創造センター (綾部市) の運営経費を計上する。

〈 産学公連携推進センター事業費・運営費 11,239 千円 (▲2,885 千円減) 〉

「産学公連携推進センター」において実施する、産学連携による共同研究や技術移転の促進のため、技術移転支援事業や産学公連携による社会人教育プログラム「KITリカレント教育プログラム」の実施に関する事業経費及び運営費を計上する。

〈 地域連携活動を展開するキャンパス運営経費 1,829 千円 (▲519 千円減) 〉

地域課題解決における拠点として活用する「福知山キャンパス」、「京丹後キャンパス」における運営・施設維持管理費を計上する。

研究環境向上のためのインセンティブ付与

〈 研究環境改善経費（研究活性化インセンティブ経費繰越分を含む） 86,493 千円 （ 23,736 千円増 ） 〉

従前の外部資金獲得に係るインセンティブ経費制度を発展させ、教員の研究環境を改善向上し、外部資金による研究活動をより活性化させるため、間接経費が措置される外部資金を獲得した教員に対し、間接経費の 20%相当額の研究費を配分する制度を令和 5 年度より開始し、その実施に係る経費を 29,647 千円計上する。

また、旧インセンティブ経費及び知的財産の実施補償研究費等の令和 4 年度からの繰越額（繰越承認額 56,846 千円）を計上する（※繰越分については年度内の執行額に応じて変動の可能性あり）。

若手研究者の育成および女性研究者への支援

〈 若手研究者・女性研究者支援経費 21,110 千円 （ ▲5,893 千円減 ） 〉

若手研究者及び女性研究者の研究推進を図るため、研究活動に係る支援経費及び適切な教員選考のための経費を計上する。

新任教員の教育研究活動への支援

〈 新任教員特別支援経費 13,800 千円 （ 4,000 千円増 ） 〉

新任教員が就任直後から教育研究に邁進できるよう環境整備を図るため、令和 5 年 4 月 1 日以降採用予定者分に係る研究スタートアップ経費を計上する（配分単価は昨年度同額を計上）。

(3) 学生支援の強化・充実 236 百万円 (▲22 百万円減)

※この他、入学料免除枠として 6 百万円を収入見込額から控除予定

授業料及び入学料免除枠等の確保による修学機会への配慮

〈 授業料・入学料免除枠 179,611 千円 (▲22,123 千円減) 〉

修学機会の確保の観点から、文部科学省より措置された「授業料・入学料免除枠」を計上するとともに、大学独自の免除枠を追加計上する。なお、令和 4 年度に引き続き、修学支援新制度に係る経費については国より別途措置される予定。

(1) 運営費交付金算定上の授業料免除分 156,892 千円 (▲10,394 千円減)

文部科学省より措置された授業料免除実施経費を計上する。

(文部科学省の算定内訳)

- ・学部学生に対する支援 31,053 千円
- ・大学院学生に対する支援 125,839 千円

※この他、大学院生の入学料免除枠として 6,215 千円を収入見込額から控除予定

(春(4月)・秋(10月)入学者数の実員により正確な控除額を算出)

なお、学部生の入学料免除については修学支援新制度により実施

(2) 大学独自の授業料等免除分 22,719 千円 (▲11,729 千円減)

本学独自の授業料免除を実施するため、以下の事業について実施経費を計上する。

なお、事業毎の配分額の決定については、学生支援センターにおいて、免除対象人数等の実態を踏まえつつ行う。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変した学生に対する入学料・授業料免除については、別途国から措置されている予算(令和 2 年度補正予算の繰越)により対応する。

- ・特待生制度
- ・博士後期課程一般入試入学者の授業料免除
- ・国際科学技術コース入学者の入学料・授業料免除

学生のキャリア形成の支援

〈 キャリア形成支援経費 26,240 千円 (4,595 千円増) 〉

特に博士後期課程学生へのキャリアパス支援として、国の補助事業に採択された「京都産学共創「超階層」マテリアル人材育成フェローシッププログラム」及び「京都産学共創異分野融合人材育成フェローシッププログラム」の実施に必要な学内負担分を計上する。

また、社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う観点から、学生支援センターにて企画・実施するキャリア形成のための事業経費を計上する。

学生の活動支援

〈 学生生活動支援経費 26,290 千円 (▲1,733 千円減) 〉

学生のダイバーシティ環境の進展を踏まえ、留学生、障害学生の支援を行うとともに、学生の課外活動支援、学生の福利厚生設備の充実を行うための経費を計上する。

〈 学生と教員の共同プロジェクト実施経費 4,000 千円 (▲3,000 千円減) 〉

コンテスト参加や出展、課外活動等、教員のサポートを受けながら学生が主体的に取り組むプロジェクトに対する支援経費を計上する。

(4) 運営基盤・ガバナンスの確立 1,147 百万円 (45 百万円増)

学長のリーダーシップによる大学改革の推進

〈 学長裁量経費 85,000 千円 (同 額) 〉

学長のリーダーシップにより大学運営及び教育研究の戦略的展開による大学改革を推進するため、トップマネジメントを実行する上で必要な経費を計上する。

ミッション実現加速化に向けた法人戦略枠

〈 法人戦略枠 54,432 千円 (▲11,700 千円減) 〉

昨年度創設した法人主導で戦略的に重点施策を推進するための「戦略枠」について、次の5件の重点施策に予算配分を行う。

- ・若手研究者支援事業 (繰越分を含む) 22,242 千円
- ・研究者リスタート支援事業 3,000 千円
- ・サバティカル制度支援 5,000 千円
- ・学術論文投稿支援制度 20,000 千円
- ・海外留学支援事業 4,190 千円

危機管理等リスクマネジメントの推進

〈 危機管理等安全対策経費 13,620 千円 (▲3,115 千円減) 〉

事件、事故、天災等における学生・教職員の被害を未然に防ぐため、危機管理・安全対策・感染症対策等に必要な経費を計上する。

〈 予備費 0 千円 (皆 減) 〉

過去の予備費の使用実績を踏まえ、緊急的事態には補正予算で対応することとする。

教育研究活動を支えるセンター等機能の確保

〈 教育研究支援組織等事業経費 95,925 千円 (▲28,443 千円減) 〉

教育研究支援組織等における事業経費については、内容を精査した上で、ミッション実現に資する事業を優先しつつ必要な経費を計上する。

〈 教育研究支援組織等運営費 (繰越分を含む) 96,623 千円 (▲6,575 千円減) 〉

教育研究支援組織等における運営費については、運営上の基盤的経費を計上する。また、令和4年度からの繰越額 (繰越承認額 6,563 千円) を計上する (※繰越分については年度内の執行額に応じて変動の可能性あり)。

教職員の資質向上

〈 教職員資質向上推進経費 1,672 千円 (▲118 千円減) 〉

教職員の資質向上及び業務処理能力の強化を図るため、大学運営・教育研究支援等に係る計画的な研修に係る経費を計上する。

大学運営基盤を支える業務管理機能の確保

〈 一般管理費等 (一般管理費(事務部門運営費含む)・光熱水料) 702,217 千円 (121,981 千円増) 〉

一般管理費等については、可能な限り経費節減に努めつつ、最低限必要となる見込額を計上する。なお、光熱水費の一部については、大学運営管理経費(間接経費等)において別途確保する。

〈 管理部門等事業費 97,542 千円 (▲17,061 千円減) 〉

管理部門等の事業経費については、緊急性・必要性の高い事項を精査した上で計上する。

(5) 教育研究環境の整備・充実 559 百万円 (91 百万円増)

※その他、施設整備費補助金として 497 百万円を別途措置

キャンパス環境の整備・充実

〈キャンパス環境強靱化経費 296,261 千円 (2,813 千円増) 〉

本学の教育研究機能の維持・向上を図るため、施設整備費補助金事業実施に伴う移転や緑地管理、インフラ長寿命化計画に基づく空調や外壁改修などの施設整備に係る経費を計上する。

【※外数】(その他、今年度収入予算外による実施事業)

- ・ CNC 装置の導入及び KYOTO Design Lab 棟北側の作業スペース改修
(R4~5 年度業務達成基準適用事業) 35,000 千円
- ・ 照明機器 LED 化事業 (R4~6 年度業務達成基準適用事業) 75,104 千円
- ・ 照明機器 LED 化事業 (教育・研究基盤維持経費 (R4 補正予算)) 76,063 千円
- ・ 附属図書館改修 (I 期) (施設整備費補助金) 469,670 千円
- ・ 基幹・環境設備 (防災設備) (施設整備費補助金) 27,520 千円

共同利用施設・設備の維持・運営

〈教育研究設備共用促進経費(繰越分を含む) 187,624 千円 (78,707 千円増) 〉

概算要求に基づき基盤的設備整備分として措置された「金属 3D プリンター」の整備に係る経費を計上する。

また、オープンファシリティセンター管理の共同利用設備のメンテナンス等に係る維持運営経費及び共同利用の促進に係る事業費を計上するとともに、令和 4 年度からの繰越分(繰越承認額 17,109 千円)を計上する(※繰越分については年度内の執行額に応じて変動の可能性あり)。

〈図書館機能強化推進経費 75,507 千円 (9,838 千円増) 〉

図書館機能の強化を図る観点から、電子ジャーナル・学術文献 DB の充実や環境整備等、図書館機能強化・環境改善のための事業費を計上する。

5. その他

文部科学省が設定する「学長裁量経費枠」について

教育研究の活性化、新たに各大学の強み・特色となる分野の醸成、学長を支援する体制の強化など、業務運営の改善を図ることを目的として、基幹運営費交付金対象事業費の中に「学長裁量経費枠」が設定されている。この「学長裁量経費枠」において予算措置を行う事業等については、別添『「学長裁量経費枠」対象事業一覧』のとおり。

「学長裁量経費枠」 対象事業一覧

○ 総合
学長裁量経費
ミッション実現加速化に向けた法人戦略枠
○ 研究強化
研究戦略推進委員会事業費
研究環境改善経費
○ 学生支援
学生と教員の共同プロジェクト
学生の就職支援・キャリア教育事業
障害学生支援体制整備事業
博士後期課程入学者の授業料免除
京都工芸繊維大学特待生制度